

決算特別委員会環境厚生分科会

H29.9.20(水) 午前10時30分

9.21(木) 午前10時

9.22(金) 午前10時

9.26(火) 午前10時

場所：第1委員会室

全員協議会室(20日、21日)

1 開 会

2 事務局日程説明

3 付託議案審査(説明～質疑)

(審査日程：別紙)

※事務事業評価選定項目を除く

- (1) 第6号議案 平成28年度亀岡市一般会計決算認定(所管分)
- (2) 第7号議案 平成28年度亀岡市国民健康保険事業特別会計決算認定
- (3) 第9号議案 平成28年度亀岡市休日診療事業特別会計決算認定
- (4) 第11号議案 平成28年度亀岡市介護保険事業特別会計決算認定
- (5) 第12号議案 平成28年度亀岡市後期高齢者医療事業特別会計決算認定
- (6) 第17号議案 平成28年度亀岡市病院事業会計決算認定

4 事務事業評価

- (1) 母子保健事業経費
- (2) 浄化槽設置整備事業経費
- (3) ごみ減量・資源化等推進事業経費

5 討論～分科会採決

6 委員長報告の確認

7 その他

平成29年9月定例会 決算特別委員会環境厚生分科会

平成29年9月20日(水) 日程(場所:事務事業評価は全員協議会室)

予定時間	議案番号	会計名等	理事者	備考
10:00～		全体会 決算状況説明		
10:30～	第11号	介護保険事業特別会計 (歳入歳出一括説明～質疑)	健康福祉部	
13:00～	第9号	休日診療事業特別会計 (歳入歳出一括説明～質疑)	〃	
13:15～	第6号	一般会計(健康福祉部所管分) (歳入歳出一括説明～質疑)	〃	
15:45～		事務事業評価打ち合わせ	—	
16:00～		【事務事業評価】 母子保健事業経費	健康福祉部	

平成29年9月21日(木) 日程(場所:事務事業評価は全員協議会室)

予定時間	議案番号	会計名等	理事者	備考
10:00～	第6号	一般会計(環境市民部所管分) (歳入歳出一括説明～質疑)	環境市民部	
13:00～	第7号	国民健康保険事業特別会計 (歳入歳出一括説明～質疑)	〃	
14:00～	第12号	後期高齢者医療事業特別会計 (歳入歳出一括説明～質疑)	〃	
14:30～		【事務事業評価】 浄化槽設置整備事業経費	〃	
15:30～		【事務事業評価】 ごみ減量・資源化等推進事業経費	〃	

平成29年9月22日(金) 日程

予定時間	議案番号	会計名等	理事者	備考
10:00～	第17号	病院事業会計 (歳入歳出一括説明～質疑)	市立病院	
13:00～		討論・採決	—	

平成29年9月25日(月) 分科会予備日

平成29年9月26日(火) 日程

予定時間	議案番号	会計名等	理事者	備考
10:00～		分科会(委員長報告確認)		
上記終了後		全体会(分科会委員長報告、事務事業評価結果)		
上記終了後		会派会議		
上記終了後		全体会(討論、採決)		

平成28年度決算事務事業評価資料(H29.9審査)

別紙 4

					担当課	こども未来課	
一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費	
対象事務事業名	母子保健事業経費				主要施策報告書	133ページ	
目的	事業の目的は何か	子育て世代包括支援センターを設置し、より地域の状況に応じた相談支援体制やネットワークづくりをすすめ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない子育て支援体制を構築する。					
手法・活動実績	目的達成のために行った手法は何か	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金支給 <input type="checkbox"/> その他()					
	目的達成のために行った活動とその実績は何か	・支援台帳の作成(妊娠届け出後の母子手帳交付対象者)230件 ・相談支援(妊産婦等への電話による相談や訪問支援)41件 ・支援プラン作成(支援を要する対象者の支援プランを作成)3件 ・講座開催(産前・産後家族講座、産後ケア講座)10回、43人 ・情報発信(リーフレット、ホームページ等) ・関係機関連携					
成果	目的に対する成果は何か	平成28年10月に子育て世代包括支援センターを開設し、子育て世代包括支援センターの市民への周知及び既存の母子保健と子育て支援等関係機関との連携を行い、産前・産後のケアを中心に相談支援体制を整備し、前述の支援を実施。					
コスト	事業に係る経費は	内訳	金額	説明			
		子育て世代包括支援センター業務委託	7,658,592	開設準備費	3,377,592円	運営費	4,281,000円
		計	7,658,592				
	事業に携わった職員数は	×@7,080,000=		0			
				合計	7,658,592		
財源	上記経費に対する財源(特定財源のみ)は	内訳	金額	説明			
		子ども・子育て支援交付金(国庫)	2,552,000	国庫補助金(1/3)			
		子ども・子育て支援交付金(府支出)	2,552,000	府支出金(1/3)			
		計	5,104,000				
課題・方向性	今後の課題は何か	子育て世代の切れ目のない支援を担う子育て世代包括支援センター機能を活かし、産前産後の支援体制と地域の子育て支援体制のネットワークづくりを構築することが今後の課題。 また、平成29年4月から、委託先団体での業務の継続体制が整わず、直接実施しており、今後の公設民営実施については、切れ目のない子育て支援が可能な団体、体制等を検討し判断していく必要がある。					
	今後の方向性はどうか	子育て世代の切れ目のない支援を担う子育て世代包括支援センター機能を活かし、産前産後の支援体制と地域の子育て支援体制のネットワークづくりをはかることで、母子の孤立化を防ぎ、地域で早期から継続した支援が受けられるよう保健や子育て支援の情報提供、各種事業の利用促進を図る。					

※職員の平均人件費を参考数値として示している